

カンボジア

カンボジア王国

面積 18万km²

人口 1040万人（1995年央推計）

首都 プノンペン

言語 クメール語

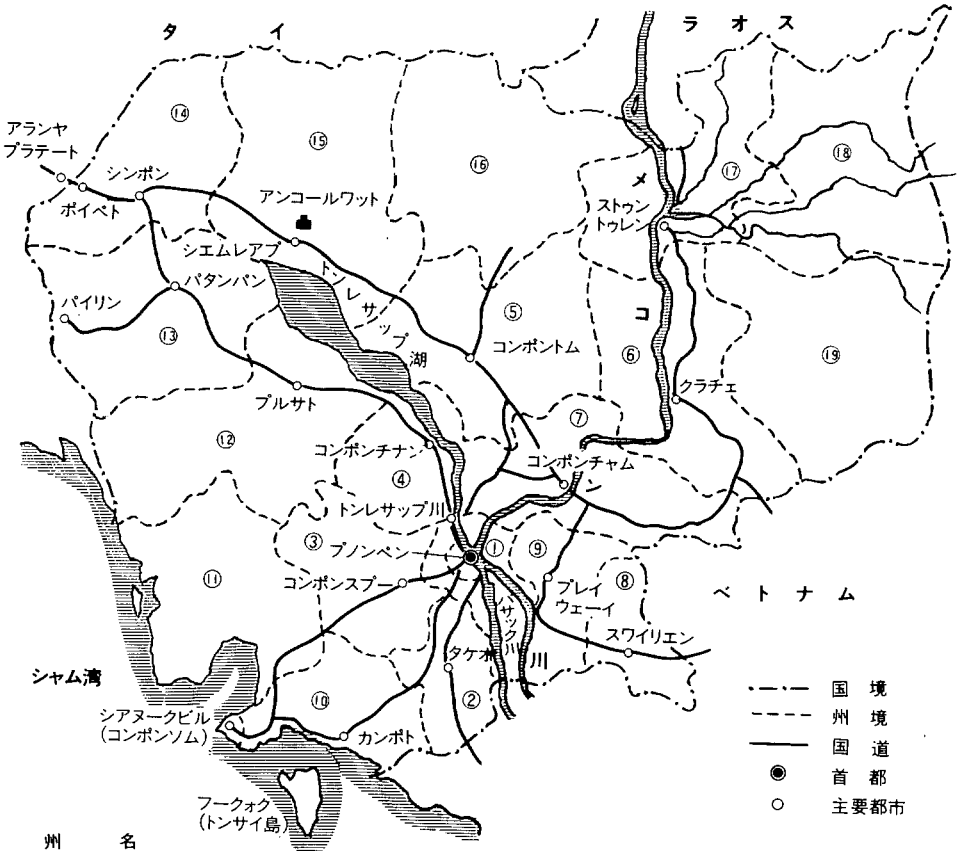
宗教 仏教（上座部）

政体 立憲君主制

元首 ノロドム・シアヌーク国王

通貨 リエル（1米ドル=2300リエル，1995年11月27日）

会計年度 暦年



州名

- | | | | | |
|-----------|-----------|----------|---------------|--------------|
| ① カンダル | ⑤ コンボントム | ⑨ プレイウエン | ⑬ バタンバン | ⑰ ストゥントウレン |
| ② タケオ | ⑥ クラチエ | ⑩ カンボト | ⑭ バンテアイミアンチェイ | ⑱ ラタナキリ |
| ③ コンボンスプー | ⑦ コンボンチャム | ⑪ コーコン | ⑮ シェムレアブ | ⑲ モンドルキリ |
| ④ コンボンチナン | ⑧ スワイリエン | ⑫ ブルサト | ⑯ プリアウィヒア | ⑳ オッダーミアンチェイ |

(⑳は1995年1月28日の布告でシェムレアブ、バンテアイミアンチェイ両州から計4郡を分離してタイ国境沿いに新設された。州境は不明)

1995年のカンボジア

主要政党の内部分裂強まる

概 況

カンボジアにとって1995年は、3年後、つまり98年に予定されている総選挙に向けての水面下の選挙戦が本格的に始動した年といえよう。フンシンベック党(FUNCINPEC)幹事長のノロドム・シリウッド(Norodom Sirivudh)殿下の逮捕と亡命、仏教自由民主党(BLDP)の分裂、政府批判を厳しく取り締まる新聞法の制定といった事態が国際的にも大きな注目をあびたが、いずれも最大の実力政党であるカンボジア人民党(CPP)、とりわけ同党の実力者フン・セン(Hun Sen)第2首相の98年をにらんだ選挙戦略、すなわち強圧的手段による反対勢力壊滅という戦略の影が背後に見え隠れしている。

こうした強引ともいえる選挙戦略は、他方でカンボジアの政治的雰囲気を暗くした。また、1994年に王国政府のラナリット(Norodm Ranariddh)=フン・セン体制を批判して解任されたサム・ランシー(Sam Rainsy)前経済・財政相の新党結成、ポル・ポト(Pol Pot)派が新政党をつくる意向を明らかにしたことなども、98年選挙をにらんだ動きといえよう。

半面、国内のポル・ポト派の軍事活動は散発的ではあるものの依然として続いた。政府軍は何度か拠点奪取の作戦を試みたがいずれも成功しなかった。同派の帰順者は増えつづけたが、中核精鋭兵力は温存されたままとみられる。

経済面では、1994年に引き続きやや明るい兆候が看取された。米作を中心とする農業部門の成績は好調で、これを土台に95年の政府目標である成長率7%は実現可能とみられる。物価上昇は、経済・財政省によると95年上半期で10%と94年(通年)の19.6%を大幅に下回り、リエルの対ドル・レートも94年の2585^{1/2}から95年の2300^{1/2}へとやや高値で推移した。外国直接投資も観光、木材の二つの部門に偏っているものの、上半期で4億1200万^{1/2} (認可ベース)と前年を上回る伸びを示した。

対外関係で特筆すべき進展は、ASEAN(東南アジア諸国連合)へのオブザーバー資格を獲得し、1997年の正式加盟の見通しがほぼ確実となったことである。

国内政治

フンシンベック党幹事長の逮捕

カンボジア王国政府の連立与党のうち、カンボジア人民党を除く二つの政党、すなわち名目的には第1党であるフンシンベック党と第3党の仏教自由民主党が、1995年を通じて党内の亀裂、あるいは分裂傾向を決定的に深めていった。

11月、フンシンベック党幹事長で前外相のノロドム・シリウッド殿下がフン・セン第2共同首相暗殺謀議の容疑で突然逮捕された事件は、カンボジア政界に衝撃波を走らせた。衝撃的であった理由は二つある。一つは、シリウッド殿下がシアヌーク(Norodom Sihanouk)国王の異母弟であること、もう一つはフンシンベック党内でラナリット総裁(第1共同首相、シアヌーク国王の息子)に次ぐナンバー・ツーの要職を占める人物であったこと、である。

ラナリット第1共同首相は証拠として主要国大使館に、シリウッド殿下がフン・セン共同首相暗殺を企んでいたことを示すという電話の録音テープを提示した。盗聴か、ねつ造か、あるいは通話の相手側が故意に録音したのか真相は不明だが、内容は「フン・センを殺したい」という程度のものだといわれる。それが事実としても、それだけで暗殺謀議といえるかとの疑問も出ている。むしろ、この逮捕がシリウッド殿下の政治生命の抹殺を目的としたものだったとの見方が有力である。たしかに同殿下はもともと、ラナリット=フン・セン体制批判の急先鋒でフンシンベック党を除名され、閣僚の座からも追われたサム・ランシー前経済・財政相と近い関係にあった。

1994年7月、国会にボル・ポト派非合法化法案が上程されたとき、シリウッド殿下はサム・ランシーとともに反対のキャンペーンを張った。同年10月サム・ランシーが解任されると、同殿下はこれに抗議して五日後に自らも外相を辞任した。そうした殿下を、ラナリット、フン・セン両首相が警戒と猜疑の眼で見ていることは疑いない。

シリウッド殿下が逮捕された11月17日というタイミングも示唆的である。サム・ランシーが新党、「クメール国民党」(Khmer Nation Party: KNP)を旗揚げしたのは11月9日だった。ラナリット、フン・セン両共同首相は、シリウッド殿下がフンシンベック党のかなりの部分を引き連れてサム・ランシーの新党に合流することを恐れた可能性もあるといわれる。

深まるフンシンベック党内の亀裂

真相は不明だが、この事件の結果、フンシンベック党の反ラナリット勢力は深刻な打撃をこうむり、党全体が一挙に弱体化した。とりわけ重要なのは、シリウッド殿下とサム・ランシーの立場が、シアヌーク国王の路線に近いことである。フンシンベック党は本来、カンボジア紛争中にシアヌーク国王が組織した勢力で、同国王はカンボジア和平成立を前に国家元首にあたる最高国民評議会（SNC）議長に就任したため総裁のポストを息子のラナリット殿下に委ねたのだった。したがって、フンシンベック党内部にはシアヌーク国王に忠実な勢力がかなり残っており、その指導者がまさにシリウッド殿下だった。ラナリット殿下は首相就任後、カンボジア人民党のフン・セン共同首相に急速に接近していったが、党内にこれを快く思わなかった勢力があったとしても不思議はない。

サム・ランシーのフンシンベック党除名は、5月の同党運営委員会で決定されたが、『バンコク・ポスト』紙によると、このとき運営委員会に出席したのは定数20人中の10人で、そのうち除名に賛成票を投じたのはラナリット総裁をふくめて5人だった。しかも幹事長のシリウッド殿下はフランスに出張中で不在だったという。この報道が事実とすれば、サム・ランシー除名に動いた勢力、言い換えればラナリット殿下に忠誠を誓う勢力は党内少数派だということになる。

こう見てくると、サム・ランシーの除名に続くシリウッド殿下の逮捕は、党内の反ラナリット勢力への打撃であった。同時にこれは、シアヌーク国王自身の政治基盤への痛撃でもあった。シアヌーク国王は6月、サム・ランシーが国会議員の資格を剥奪された際、彼が「政府、国会の中枢にとどまることを強く希望する」との声明を発表したが、政府、国会からは黙殺された。こんどのシリウッド殿下逮捕事件でも、シアヌーク国王にできたことは、フン・セン共同首相に嘆願してシリウッド殿下のフランスへの亡命を認めさせたのが精一杯であった。

とはいえ、ラナリット殿下がこのまいつまでもフン・セン第2共同首相と手を組んでいくかどうかは、まだ不明である。というのは、同殿下のフン・セン共同首相への妥協姿勢に、フンシンベック党内のラナリット派からも不満が高まる可能性があるからだ。フン・セン共同首相の究極的な狙いが1998年総選挙でのカンボジア人民党の勝利だとすれば、ラナリット殿下のいまの姿勢はフンシンベック党全体に不利益を招くだけではないか、という見方が広まるかもしれない。すでに、こうした空気を察してか、1996年に入ってラナリット殿下の言動に、フン・セン共同首相に距離をおこうという兆しが出はじめているといわれる。

仏教自由民主党の分裂、決定的に

1995年は仏教自由民主党の分裂が決定的になった年でもあった。しかもこの分裂の背後にも、フン・セン共同首相の影がちらついていた。

最初に分裂劇の幕を開けたのはソン・サン (Son San) 同党議長 (元首相) の方だった。5月13日、同議長は党執行委員会を招集、かねて不仲のイエン・ムリ (Ieng Mouly) 副議長 (情報相) の除名を決定した。イエン・ムリは5月18日、同党幹部会を招集して反撃に転じ、ソン・サン議長の過去、現在、未来のすべての決定を無効とするとの決議を採択させた。さらに同月28日に再度幹部会が開かれ、そこでイエン・ムリ副議長除名の無効確認、暫定執行事務局の設置、党本部の移転が決定された。ソン・サン派はこうした“決定”はいっさい認めていない。

イエン・ムリ副議長は反撃の手をゆるめなかった。7月9日、同副議長主宰で仏教自由民主党の臨時党大会が開かれた。これには全国21州・特別市の代表300人が参加、イエン・ムリ氏を新党首に選出し、同派を「唯一正統の仏教自由民主党」と宣言した。この臨時党大会にはソン・サン議長らはもちろん不参加だった。フンシンベック党からラナリット第1共同首相付き顧問ら3人、カンボジア人民党からフン・セン第2共同首相の側近として知られるソク・アン (Sok An) 官房長官ら3人が来賓として出席したが、このことはラナリット、フン・セン両首相がこのイエン・ムリ派大会に好意的であることを如実に物語っていた。イエン・ムリ氏は追い打ちをかけるように8月5日、同党幹部会を開き、ソン・サン議長、その息子ソン・スベール (Son Soubert, 国会第2副議長)、ケム・ソクハ (Kem Sokha) 国会人権委員会委員長、ボル・ホーム (Pol Hom) 国会議員、キエト・ソクン (Kiet Sokun) 首相府女性問題担当相、コイ・チュルン (Koi Chhrung) 氏の6人の幹部の除名を決定した。

一方的に“除名”されたソン・サン氏らもおとなしく引き下がることはしなかった。ソン・サン派は10月1日に2000人の代議員を集めて党大会を開催、イエン・ムリ派の復帰を求める決議を採択するとともに、ソン・サン議長ら30人からなる指導委員会を選出した。この党大会は開催にいたるまでにさまざまな妨害を受けた。まず、開催場所をプノンペン市内のオリンピック・スタジアムに予定し政府に使用許可を申請したところ、内務省は「党大会前に党内問題を解決するのが先決」として許可を与えなかった。やむなく市内の寺院を大会会場としたが、開会前日の9月30日、この寺院とソン・サン派事務所の2カ所に爆弾が投げ込まれ、ソン・スベール氏ら34人が重軽傷を負った。

こうして、仏教自由民主党は完全に二つに分裂した。ラナリット、フン・セン両首相と緊密な関係を持つイエン・ムリ情報相の勢力がソン・サン派より優勢といわれている。

「クメール国民党」結成

サム・ランシーが11月に結成したクメール国民党 (Khmer Nation Party) は、明らかに1998年総選挙を意識したものだった。国民の間では同党の人気は高く、既成政党の内側にいる政府への不満分子を吸収していく可能性もある。事実、同党結成の際に、フンシンベック党の一部幹部、旧プノンペン政権時代の閣僚数人、それに一般市民から5000人の入党者のあったことが明らかにされた。しかし、クメール国民党が98年総選挙まで政党として存続できるかどうかは不明である。政府は政党登録が不備だとの理由で同党を非合法としているし、同党を力で押さえる姿勢を見せているからである。

また、当局側による党員、幹部への切り崩し工作も無視できない。結成から数カ月のうちに、フンシンベック党から移動してきた幹部クラスで4、5人が早くも脱党した。表向きの理由は党首のサム・ランシーへの不満ということだが、背後に当局側からのさまざまな働きかけがあったといわれる。

鎧にぎるカンボジア人民党の内部抗争

こうしてフン・セン共同首相はカンボジア人民党のライバルになりうる政治勢力の弱体化に辣腕を揮っているが、同首相にとってもっとも危険な反撃は、カンボジア人民党の内部から襲ってくるのではあるまいか。

カンボジア人民党の指導部では、和平が実現する以前から深刻な権力闘争が続いてきた。それは、同党のナンバー・ワン (党中央委員会議長) で新体制では国会議長をつとめるチア・シム (Chea Sim)、その姻戚のサル・ケン (Sar Kheng) 共同内相らの率いるいわゆる保守派と、ナンバー・ツー (党中央委員会副議長) のフン・セン氏の通称穏健・改革派との水面下の争いである。保守派に対する改革派といっても、その実態は政策路線の対立ではなく、個人の権力闘争の性格が強い。1994年7月に、シン・ソン (Sin Son) 元国家公安相と元副首相のチャクラポン (Norodom Chakrapong) 殿下を首謀者とした反ラナリット＝フン・セン・クーデターの未遂事件が起きたが、その背後にはカンボジア人民党の保守派実力者の手が動いていたという見方 (『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌)

が有力だった。

1995年11月のシリウッド殿下逮捕劇の際、プノンペンでは、シリウッド殿下以外のところで実際にフン・セン共同首相暗殺の計画が存在していた、という憶測が流れた。事実、シリウッド殿下逮捕の際、フン・センはシリウッド殿下邸と同時に自宅の周囲を戦車で物々しく固めたが、それは本気で自宅を襲撃されるのを恐れたからだといわれる。この事件の真相は当分謎として残るであろう。ただし、チア・シム＝サル・ケン・グループとフン・セン派との対立そのものは、いくつかの事実によって公然たるものになりつつある。その一例としてサム・ランシーがクメール国民党を結成しようとしたとき、フン・セン共同首相は事前にこれを阻止するよう指令を出したが、サル・ケン共同内相が拒否したという。また、これに先立つ95年2月、ラナリット、フン・セン両共同首相が連名でブートロス＝ガリ（Boutros＝Ghali）国連事務総長に、プノンペンの国連人権センターの閉鎖を要求したが、サル・ケンは公然と「自分は同意していない」と反対の態度を表明したという。

こうした対立と亀裂が実際にどこまで深刻になっているかは不明だとしても、フン・センが選挙戦略をてこに権力掌握を強めていけば、党内反対派からの抵抗と反撃もまた、激しくなる可能性は十分に考えられる。1994年以来影響力の衰えが指摘されているシアヌーク国王は、チア・シム国会議長との関係を深めているようである。この動きも、カンボジア人民党内の権力闘争の行方に少なからぬ影響を与える可能性がある。

新聞法の成立

フン・セン第2共同首相の政治攻勢でもう一つ注目すべきことは、言論活動への取り締まりを強めることで批判勢力の封じ込めをはかったことである。すなわち新聞法の制定である。ただしこれにはラナリット第1首相も同調しており、さらにチア・シム国会議長も制定にあたって国王に代わって代理署名をしているので、フン・セン個人のイニシアチブというよりも、カンボジア人民党とフンシンベック党内ラナリット派の共同の政治攻勢といういべきかもしれない。

この法案は7月に国会で90対4の圧倒的多数で可決され、8月にシアヌーク国王がインドネシア、マレーシア訪問に旅立った直後、チア・シム国会議長が元首代行としてこれに署名、9月に発効した。この法律に反対を表明していたシアヌーク国王は「わたしはチア・シム議長に、この法律には署名できないから、署名し

「プレス制度に関する法律（通称新聞法）」の重要事項

- 第1条 本法律はカンボジア王国憲法第41条および第31条に定められたプレス（新聞）の自由および出版の自由を保障するものである。
- 第2条 プレスは情報源を秘匿する権利を持つ。
- 第3条 プレスの独立性を維持するため刊行以前の管理は禁止される。
- 第11条 直接的に個人ないし群衆に暴力を教唆することによって公共秩序を乱す恐れのあることは、一切出版してはならない。これに違反したものは100万[៛]から1000万[៛]の罰金を課せられる。
- 第12条 プレスは国家の安全と政治的安定を損う情報を出版ないし再出版してはならない。雇用人、編集者ないし執筆者は500万[៛]から2000万[៛]の罰金を課せられ、同時に刑法による処罰を課せられる。情報省および内務省はプレスの出版した上記違反記事を緊急に回収する権利を持つ。また情報省は30日を超えない期間暫定的に発行を差し止め、書類を裁判所に送付する権利を持つ。

たければわたしの留守にやってほしい、と告げた。もしこの法律で罰せられる新聞記者がいたら、わたしは国王として恩赦を与えるつもりだ」と語った。

新聞法で問題とされたのは、第12条で、国家の安全と政治的安定を損なう報道を行なったものに罰金および禁固刑を課すとしたことである。これに対して「国家の安全」あるいは「政治的安定」という漠然とした表現は、当局側の意向しだいでもどのようにも拡大解釈できるので、明らかに自由な言論を抑圧するものだ、という批判と懸念の声がカンボジアの新聞界からあがった。さらに、国連人権問題特別代表のマイケル・カービー（Michael Kirby）をはじめ、プノンペン駐在の各種人権団体や西側外交界も懸念を表明した。しかしカンボジア政府がこうした批判に耳をかす気配はなく、むしろファン・セン、ラナリット両首相は「西側民主主義の押し付け」として反発を示している。

和戦両用の構えのボル・ポト派

ボル・ポト派の脱走兵、帰順者は、1994年に続いて95年も増加の一途をたどった。すでに3月の時点で、情報省の発表によると、投降・帰順者の総計は7000人を超えた。94～95年乾季（10月～5月）の軍事状況は、総じて平穩に推移したようである。一つには、王国政府軍が93～94年の乾季のときのような大規模な攻撃作戦の失敗にこりて、もっぱらボル・ポト派の「封じ込めと孤立化」戦略を追求したためである。

そうした中で、ボル・ポト派は西部のバタンバン（Battambang）州で若干の攻

勢に出た。雨季に入ってから、戦闘は散発的な状態で推移した。ボル・ポト派の主たる攻撃目標は交通ラインの攪乱で、9月から10月にかけてプノンペン（Phnom Penh）とバタンバンを結ぶ鉄道、とりわけコンボンチュナン（Kampong Chhnang）、プルサト（Pursat）間がしばしば攻撃を受けた。ただ、やや大きな戦闘が7月にバタンバン市南方の政府軍前線拠点トレン（Treng）と、バンテアイミアンチャイ（Banteay Meanchey）州北東部クラルガブ（Kralgab）の攻防をめぐって行なわれた。トレンでは7月初めボル・ポト派軍が同地を占拠し、政府軍が2000人の兵力と戦車部隊を投入して大規模な奪回作戦を行なったものの、成功しなかった。また政府軍は約3000人を動員してクラルガブのボル・ポト派基地を攻撃したが、200～300人の同派ゲリラ部隊に撃退された。

軍事面でのボル・ポト派の戦略は持久戦を維持することにあると見られるが、政治面では攻勢に転じている。キュー・サムファン（Kieu Samphan）民主カンブチア議長は7月、新党を結成して1998年選挙に参加すると言明した。またこの新党は、中国、フランスで教育を受けた若い世代が中心で、同議長以外の旧来の民主カンブチア党（ボル・ポト派）の幹部は含まれないと述べた。また8月に入ると、同派が94年に結成したカンボジア国民統合救国臨時政府（首相、キュー・サムファン）のチャン・ユーラン（Chan Youran）副首相兼外相は「内戦終結のための無条件の話し合い」を提案した。これは王国政府側に直ちに拒否された。

こうした政治攻勢の背景に関しては、見方が分かれるところである。ボル・ポト派が政治優先戦略に転換したことを示すものか、あるいは単に宣伝にすぎないのか。さらには、ボル・ポト派内部で政治優先路線をとるものと、武闘路線をとるものとが対立しているのか。筆者がプノンペンの一部外交筋および政府当局筋から得た情報によると、ボル・ポト派が1998年選挙に備えて資金を蓄積しつつある、との分析もある。96年から97年にかけて、ボル・ポト派の真意は明らかになってくるだろう。

経 済

全般的に明るさ回復

政治状況に比べて1995年の経済情勢はそれほど暗くなかった。IMF（国際通貨基金）は、政府の財政運営が94年の無軌道ぶりに比べて著しく改善されたと評価しており、とりわけ財政赤字を補填するために中央銀行からの借り入れとか、紙

幣の増刷といった安易な手段をとらなくなったことに満足しているという。しかしながら、長期的問題としては税制改革、公務員削減などの歳出抑制策を優先事項として推進する必要があるという姿勢を変えていない。同様の施策はアジア開発銀行（ADB）も勧告している。

好調な外国投資

外国投資では、カンボジア開発評議会（CDC）によると、1995年上半期の外国直接投資は承認ベースで4億1200万ドルにのぼった。そのうち2億6000万ドルは海外在住カンボジア人によるものだった。国別でみると、最大の投資国はシンガポールの4600万ドル、2番目がイギリス、ついでタイ、マレーシア、フランス、台湾、香港、アメリカ、中国、オーストラリアの順である。94年8月に外国投資法が可決されてから年央まで承認された外国直接投資の総額は25億ドルに達するが、そのうち半分を占めるのがマレーシアのアリストン（Ariston）社によるシアヌークビル（Sihanoukville）開発プロジェクトの13億ドルである。これはカンボジア観光省と提携してBOT方式により実施されるもので、出力100^{メガワット}の発電所の建設、上下水道施設と道路の建設、空港拡充、工業、観光施設の建設といった広範な開発計画である。完成目標年度を2005年から2010年においている。

また1995年に締結された大きな投資プロジェクトとしては、フランスのデュメズ＝GTE社（Dumez=GTE）とマレーシアのムヒバー＝マステロン（Muhibbah=Masteron Engineering Bhd.）社の合併による総工費1億2000万ドル、BOT方式によるプノンベン・ポチェントン（Pochentong）国際空港の拡張工事があげられる。

これら投資を部門別にみると、1位が建設・建築部門1億3880万ドル、2位が紡績・衣料で1657万ドル、3位が繊維を除く製造部門の590万ドルとなっている。建設・建築部門では、ホテル建設が圧倒的に多い。

これと関連して、木材伐採権の外国譲渡が依然として論議的となっている。1994年にカンボジア政府はマレーシアのサムリン・コーポレーション（Samling Corporation）と、カンボジアの国土の4%、森林面積の12%に当たる80万^{ヘクタール}の木材伐採権譲渡契約に調印した。これは内外で大きな論議を巻き起こし、95年4月には農林水産省が原木全面禁輸措置を発表した。にもかかわらず、95年10月にカンボジア政府はインドネシアの企業に、家具製造のためカンボジア国内で加工することを条件に、140万^{ヘクタール}の木材伐採権を譲渡した。またマレーシアの企業とも新たな伐採権譲渡契約が結ばれたとの報道がある。

カンボジアの木材伐採の進行は、きわめて深刻である。タオ・センフオ (Tau Senghuo) 農林水産相は4月に原木全面禁輸を発表した際、このまま伐採が進行すれば5年以内に森林が消滅する、と警告した。またイギリスのNGO『グローバル・ウィットネス』(Global Witness) も1995年3月、タイ・カンボジア国境における実情報告書を発表し、「かつて国土の74%を覆っていた森林は現在30~35%に減少しており、このまま森林破壊が進むと今世紀末には壊滅する」と同趣旨の警告を述べている。この調査報告書によると、タイ国境では非合法の伐採、密輸出が大規模に行なわれており、ポル・ポト派と政府軍との協力が日常化しているという。

全体として外国直接投資の問題点は、認可額・件数の増加にもかかわらず実行テンポの遅いことである。1994年8月に新外国直接投資法が施行されて以来、25億ドルの投資が認可されたが、そのうち実行されたのはわずか6000万ドルにすぎない。実行ベースが低水準に留まっている理由として、政治的不安定、投資手続きの未整備、熟練労働者の決定的不足、建設部門では資財不足とコスト高などが指摘されている。

修正予算で18%の歳出増

国会は8月30日、1995年度当初予算の修正案を可決した。『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』紙の『アジア年鑑 1996年版』によると、この修正予算は海外援助を除外して歳出で18%、歳入で19%の増額となっている。すなわち歳出は当初予算2億7900万ドル相当を3億2970万ドル相当に、歳入は当初予算2億4200万ドル相当を2億8930万ドル相当に増額した。歳出のうち国防費は32%の1億550万ドルで最大の支出項目となっている。修正予算に占める海外援助分は2億2500万ドルで、歳出では資本支出の84%、経常支出の21.5%を占めている。

カンボジア経済に明るさを与えた第3の要因は、3月にパリで開かれた第3回カンボジア復興国際委員会(ICORC)が、カンボジア政府の期待した以上の3年間総額13億5000万ドルの拠出意図表明を行なったことである。カンボジア政府はこれを、国際社会のカンボジアに寄せる信頼のあらわれ、と評した。たしかにインフレ率は政府目標の5%にはおさまらなかったものの、10%の枠内に落ち着いたものとみられている。しかしながら、その主たる理由は供給サイドよりも需要サイドにありそうである。すなわち、国民全体の購買力の低迷が、物価を低水準に押しとどめている、と多くの専門家はみている。

米作も1995年は順調に推移した。11月には雨季植え付け計画の90%が達成された。乾季植え付けも、雨季明けの降雨量が多かったために好条件でスタートし、刈り入れ時期まで灌漑用の水は十分にあるとされている。

カンボジア経済の暗部

しかし、経済は問題も多く抱えており、構造的なものとしては、都市部と農村との格差の拡大があげられる。アジア開発銀行は1995年9月この問題について実地調査を行ない、農村部の開発の遅れに警告を発している。また、和平後タイ国境から帰還した約40万人の難民の極度の生活困窮も注目を引いている。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）はこれら帰還難民の20～25%が“その日暮らし”の状態にあるとしているが、バタンバン市に本拠をおくNGO「ビレッジ・デベロプメント・グループ」（Village Development Group）の実地調査によると「日常の基礎的必要」を満たせない状態にあるものは調査対象の40%にのぼっているという。またタイのチュラロンコン大学難民情報センターの調査では「その日暮らし」の率は34%とされている。いずれにしても、難民の4分の1ないし半分近くが極度の貧困に苛まれているわけで、この状態を放置しておけば深刻な社会問題になるだろう。

第2の問題は、財政健全化のポイントの一つである公務員の削減の行方である。2月の調査で登録された公務員のうち4000人が幽霊人口であったことが判明したが、同様の状況が軍、警察軍にもあてはまるとみられている。政府は、1997年までに行政部門の公務員を20%、軍を現行13万人から9万人に、警察軍を6万7000人から1万3400人に、それぞれ削減する計画だが、はたして計画どおりに実施できるかどうか、危ぶむ声も多い。

麻薬密輸の横行

第3の問題は、先の木材密輸もその一例だが、組織犯罪の横行である。『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌によると、内務省はプノンペンの29の銀行のうち、19行がマネー・ロンダリング（犯罪関連資金の洗浄）のための隠れ蓑だとの内部秘密報告を作成したという。また、同誌の1995年11月23日号は特集でカンボジアにおける麻薬密輸の実態を暴露し、プノンベン商業会議所会頭をつとめる有力実業家が密輸組織のボスであること、軍、警察（憲兵隊）の幹部が密輸に関与していることなどを報じた。国際刑事警察機構（Interpol）は、カンボ

ジア国内に国際手配を受けている犯罪者、特に金融犯罪、麻薬犯罪の犯罪者150人ないし300人が逃げ込んでいると見ているという。

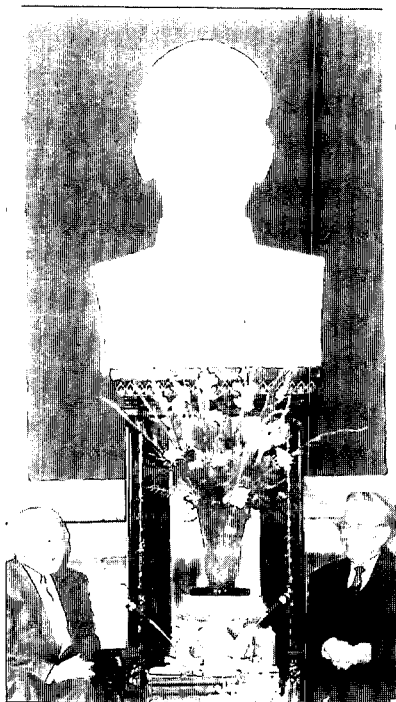
密輸に関しては、キアト・チョン（Keat Chhon）経済・財政相自身も、自動車、たばこ、酒類などの密輸で年間3000万ドルから5000万ドルの関税収入の損害をこうむっている、と述べている。カンボジア経済の将来に最も深刻な影響を及ぼす可能性のある問題は、麻薬密輸の横行に関するものである。『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌によると、アメリカのクリントン政権はカンボジアを「主要麻薬国家」のリストに加えることを真剣に検討中とされる。もしカンボジアがこのリストに指定されると、アメリカは対カンボジア二国間援助ができなくなり、また世界銀行、IMF、アジア開発銀行など国際機関のカンボジア援助計画にも反対票を投じることが義務づけられる。そうなれば、国際社会の援助に圧倒的に依存しているカンボジア経済は、致命的な打撃を受けることになる。カンボジア政府は、麻薬密輸への当局者の関与を否定する一方で、9月にラナリット、フン・セン両共同首相の下にこの問題の特別調査委員会を設置した。このカンボジアの麻薬問題にアメリカがどのような対応をするのか、1996年の注目点の一つとなろう。

対 外 関 係

ASEAN加盟へ前進、非同盟路線の変更へ

カンボジアにとって1995年は、念願のASEAN加盟に向けて体制が整った年であった。ウン・フオト（Ung Huot）外相は7月28日、ブルネイで開かれたASEAN外相会議にカンボジアの東南アジア友好協力条約の批准書を提出し、これによってASEANへのオブザーバーの資格を獲得した。オブザーバーの資格は、正式加盟の最大の条件であり、これでASEAN側が青信号を出せば正式加盟国になることができる。またカンボジアはその直後同地で開かれた第2回ASEAN地域フォーラム（ARF）にも初めて参加した。カンボジア政府はラオスと同様、97年にASEAN正式加盟を果たすことを目標にしている。

カンボジアは、長い間ASEANと一線を画す外交路線を取ってきた。1960年代後半には、シアヌーク国家元首（当時）の非同盟・中立政策を追求し、70年代は前半のロン・ノル政権時代には米・南ベトナムとの同盟を、後半の波尔・ポト政権時代には完全な鎖国政策を取った。78年末から13年にわたったカンボジア紛争



ホー・チ・ミンの胸像の前でベトナムのレ・デュク・アイン国家主席（右）と会談するシアヌーク国王（左）（WWP）

中は、プノンペン政権はベトナムの指導の下、インドシナ3国の“特殊関係”の枠組みに入り、さらにソ連圏と密接な関係を結んだ。ポル・ポト派ら三派連合政府側はこれに対抗するために、中国、タイと事実上の同盟関係を結んでいた。92年の和平成立後も、シアヌーク国王は非同盟・中立路線を主張し、93年発布された新憲法も「永世中立」と「非同盟」を標榜している。

こうしてカンボジアは、1994年まではASEAN加盟に関する態度を明確にしなかった。というより、どちらかといえば消極的だったといえる。シアヌーク国王が依然として非同盟・中立主義に固執していたからである。ベトナム、ラオスがいち早く東南アジア友好協力条約に参加してASEANのオブザーバーとなったのをカンボジアは横目で眺めていただけであった。

ところが、1994年半ばからベトナムがASEAN正式加盟を早める方向に動き出したこと、またASEAN側もインドシナ3国、

ミャンマーを包含したASEAN10カ国構想に乗り出し、カンボジアへの働きかけを強めたこと、さらにシンガポール、マレーシア、タイなどASEAN諸国の対カンボジア投資の重要性が高まったことなど、カンボジアを取り巻く情勢に新しい状況が出てきた。そこでカンボジア政府は95年に入るとASEAN加盟を急ぐ方向に大きく舵を切り替えたのだった。

ベトナムは1995年7月、ASEANに正式加盟したが、このベトナムの動きも、とりわけシアヌーク国王の考え方に大きな影響を及ぼしたとみられる。すなわち、カンボジアはベトナムと歴史的にさまざまな反目の要因を抱えているが、ベトナムがASEANという大きなブロックを後ろ盾にし、カンボジアが地域で孤立した状態というのは、カンボジアの立場を極めて困難にする、との判断である。

こうして、シアヌーク国王は政府と歩調を合わせてカンボジアのASEAN加盟

に努力することになった。同国王が9月インドネシアとマレーシアを公式訪問したのは、カンボジアのASEAN加盟への地均しの意味を含んでいたといわれる。

近隣諸国との関係

ベトナムとの関係は、ポル・ポト派ゲリラの襲撃を逃れてベトナム領内に避難したベトナム系漁民の帰還問題をめぐってこじれていたが、8月のレ・デュク・アイン (Le Duc Anh) ベトナム国家主席のプノンペン訪問、さらにラナリット第1共同首相のハノイでのボー・バン・キエト (Vo Van Kiet) 首相との非公式会談、ウン・フオト外相のハノイ訪問といった一連の協議によって、ベトナム系漁民の一部は国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 当局者の付き添いの下でカンボジアに帰還できることになった。この問題の抜本的解決のための政

国際援助の実績 (1992～95年)

(単位: 100ドル)

多国間援助	約束額	実施額	実施率 (%)
I B R D / 世 銀	285,000	75,249	26.4
ア ジ ア 開 銀	280,100	67,235	24.0
国 連 諸 機 関	169,435	92,088	54.3
欧 州 連 合	122,346	92,979	76.0
I M F	120,000	52,750	44.0
計	976,881	380,301	38.9
二国間援助			
日 本	321,400	395,854	123.2
ア メ リ カ	244,800	154,685	63.2
フ ラ ン ス	208,570	88,471	42.4
オーストラリア	81,259	57,085	70.3
スウェーデン	67,500	54,851	81.3
デンマーク	61,000	18,971	31.0
ド イ ツ	57,024	30,823	54.1
イ ギ リ ス	48,600	26,913	55.4
オ ラ ン ダ	42,000	42,668	101.6
カ ナ ダ	26,557	18,849	71.0
ノ ル ウ ェ ー	10,500	212	0.2
ロ シ ア	10,400	12,200	117.3
ベ ル ギ ー	8,329	541	6.5
タ イ	1,200	147	12.3
そ の 他	122,687	64,390	52.5
計	1,311,826	966,669	73.7
総 計	2,288,707	1,346,970	58.9

(出所) CDC/UNDPより社団法人日本カンボジア協会が作成。
同協会編『カンボジア』第39号より。

府間協議がアイン国家主席の訪問時に決まったが、その後まだ開催されていない。

もうひとつの問題は、プノンペンを根拠地に反ハノイ武装闘争を計画するベトナム系アメリカ人の反共グループの処置であった。アメリカとベトナムの強い要求で、カンボジア内務省はこのグループの指導者の逮捕に乗り出すことを約束、問題は一応鎮静化している。こうした対越関係の改善を受けて、シアヌーク国王

は12月、カンボジア内戦中の1973年の訪問以来初めて、ハノイを公式訪問した。

ラオスとの関係も良好に推移した。1995年にはヌハク・プームサバン（Nouhak Phoumsavanh）ラオス大統領とシアヌーク国王の相互訪問が実現し、この良好な空気の下でメコン川利用、地域交通・運輸、電信・電話に関する協定が締結された。

1994年に悪化した西の隣国タイとの関係も、95年には改善の兆しが見られた。94年7月にクーデター未遂事件が起きたとき、タイ人14人の関与が発覚し、カンボジア政府のタイに対する態度は極度に硬化した。また首謀者のひとり、シン・ソン元国家公安相はバンコクに逃れ、タイ政府はカンボジア政府の身柄引き渡し要求を拒否し続けた。さらにカンボジア政府は、タイ・カンボジア国境地域でタイの現地駐屯部隊や民間人がボル・ポト派に便宜を与えているとして、タイを非難していた。

1995年に入ると、タイ政府はこうした現地の軍・民のボル・ポト派との関係を厳しく取り締まる姿勢に転じ、バンコク＝プノンペン間の空気も緩和した。タイからは外相、国防相がそれぞれプノンペンを訪問し、国境の治安強化、北部、北西部、南西部での国境の検問所の再開、メコン川水運での協力などの協定が締結された。さらにタイはシンガポールとともに、カンボジアのASEAN入り支援のため公務員の研修計画も始動させた。

域外国との関係

欧米諸国、日本など先進国との関係も良好だった。8月にはクリストファー（Warren Christopher）アメリカ国務長官と日本の河野外相が相次いで初のカンボジア訪問を行なった。アメリカからの国務長官のカンボジア訪問は1955年のダレス（John Foster Dulles）以来のものだった。クリストファー国務長官はアメリカのカンボジア支援の立場を再確認するとともに、プロジェクト、人道援助合わせて1742万ドルの供与を発表、最恵国待遇の付与を約束した。また河野外相は電話網修復、緊急米買い付け、アンコール・ワット修復などに合計2370万ドル余の供与を約束した。

欧州との関係の緊密化も進んだ。10月にラナリット第1共同首相とキアト・チョン経済・財政相はフランスとドイツを訪れ、フランスでは1964年に供与された1億3000万³/₄（2670万ドル）の債務返済協定に調印した。また新たにフランスから1070万ドルの新規援助の約束を取り付け、これをプノンペンのポチェントン国際

空港の改装，農業，教育部門のプロジェクトにあてることにした。

ドイツのカンボジアへの積極的姿勢も目立った。キンケル（Klaus Kinkel）外相は11月に政府，実業界の大規模な代表団を伴ってプノンペンを訪問した。従来のドイツの対カンボジア投資はきわめて小額でしかないが，キンケル外相は，今後電信・電話部門と農村開発で協力を強める方針を明らかにした。欧州連合（EU）との間では，11月にEU議会の代表団がプノンペンを訪れ，カンボジア国会側と交流，協力について話し合っている。

中国，北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との関係で，シアヌーク国王と政府との姿勢のずれが表面化したのも，1995年の興味深い出来事であった。カンボジア政府は投資意欲の旺盛な台湾，韓国との関係強化を図ろうとした。これに対して中国，北朝鮮と長年親密な関係を続けてきたシアヌーク国王が猛反発し，10月，韓国との外交関係樹立には絶対に反対であり，台湾との関係強化は「自分の目の黒いうちはあり得ない」との声明を出した。これを受けた形でラナリット第1共同首相とウン・フオト外相はそれぞれ「カンボジアは一つの中国政策を変えない」旨表明し，深刻な内部対立には至らなかった。こうしたシアヌーク国王の態度に呼応するかのようになり，中国は11月，カンボジアに通商代表団を派遣，貿易の拡大と2000万ドルの経済援助の供与を約束した。

1996年の展望

1993年にカンボジアの新体制がスタートしてから2年半が経ち，新憲法制定によって国王，国会，政府という国家機構の枠組みはできたものの，その機能は依然として効果的とはいえない状況が続いている。もっとも懸念されるのは，新体制下でのカンボジアの政治風土である。政府要人をふくむ幹部の汚職と腐敗，政治目的達成のための安易な暴力依存，批判への非寛容といった性格が，改善に向かうどころか一段と強まっているように見える。11月にフンシンベック党幹事長のシリウッド殿下が逮捕されたあと，プノンペンは「ものいえば唇寒し」の雰囲気包まれたと，現地の新聞報道は伝えた。

従来，カンボジアの最大の問題であったボル・ポト派の脅威は，帰順者の激増による同派の兵力減で，以前に比べて差し迫ったものではなくなったようである。しかしながら，政府に対する国民の不満と失望が深まれば，国民はその吐け口としてボル・ポト派の政治宣伝に耳を傾けるようになるかもしれない。閣僚ポストを解任され，フンシンベック党から追われて国会議員の資格も剥奪されたサム・

ランシー前財政・経済相は、政界では鬼っ子のように扱われているが、プノンペン市民の間の人気は高いという。

政治面でこれから注目しておかなければならないのは、連立与党間の関係と、最大の実力を持つカンボジア人民党内部の権力闘争の行方であろう。いずれも、1998年の総選挙が近づくにつれて、状況変化の度合が速まっていくと思われる。連立与党のフンシンベック党と仏教自由民主党の内部分裂はさらに進行する気配だが、フンシンベック党にあっては、問題は一段と複雑である。95年を通じて顕在化したのは、カンボジア人民党のフン・センとの提携を優先するラナリット殿下の路線と、これに批判的なシリウッド殿下らの勢力の亀裂であった。シリウッド殿下の逮捕、亡命でこの勢力は一見弱まったかに見えるが、同時にラナリット殿下の立場も微妙になっている。フン・センは一応98年の選挙後もフンシンベック党との連立を目指すとしているが、その真の戦略目標がカンボジア人民党の単独支配奪回にあるとすれば、ラナリット殿下の提携路線は裏切られることになり、その党内での指導力は地に墜ちるだろう。こうしたことが、96年を通じて次第にはっきりしてくるのではなかろうか。

カンボジア経済は、基本的には国際社会の援助に大きく依存したままである。外国直接投資でもそうだが、援助も約束ベースでは順調に、ときにカンボジア政府の期待以上に拡大しているが、実施率では1992年から95年までの累計で、国際機関などマルチの援助の場合38.9%、二国間援助の場合平均で73.7%（ODC、UNDP調べ）である。

こうした援助の投下が今後も同様の規模で続くかどうかは、カンボジア政府が経済自立への努力と政治的安定への努力の実をどこまで国際社会に示せるかにかかっている。とりわけ国際世論への影響の大きい政治情勢の動向は重要である。その意味で、1996年に選挙の前哨戦がどのように展開していくか、国際社会を失望させるような政治暴力が横行するのか、といった点が注目される。

（友田 錫／亜細亜大学教授）

[1月] 2日 ▶マレーシアとの合併会社、「カンボジア王国航空」が就航。

▶ボル・ポト派、バタンバン州で10日間にわたる軍事攻勢開始。住民4万人が避難。

3日 ▶イエオ・ニン・ホン・シンガポール国防相、来訪。

4日 ▶シアヌーク国王、北京から帰国。

10日 ▶タイ・チュアン首相、1994年7月のカンボジア・クーデター未遂事件の首謀者、シン・ソン元公安相の身柄引渡しを拒否。

14日 ▶政府、「クメール青年の声」紙をラナリット、フン・セン両共同首相誹謗の罪で発禁（その後罰金を支払い発禁が解除）。

▶ラナリット第1首相、ベトナム訪問。ド・ムオイ書記長らとベトナム系住民、国境線画定、ベトナム向け物資の領内通過問題などを協議。ベトナム系住民が許可証を所持しているかぎり追放しないと約束。国境問題では両国の作業委員会の設置に合意。

16日 ▶タイ・カンボジア国境での諸問題協議のため、タイ王国軍との国境活動調整委員会が発足。

20日 ▶ウン・フォト外相、ラオス訪問。ラオス外相と両国の協力覚え書き調印。

23日 ▶シアヌーク国王、ボル・ポト派に武装闘争放棄を要求。ボル・ポトとタ・モク参謀長の引退を条件にボル・ポト派は98年選挙への参加が可能、と説明。

27日 ▶ボル・ポト派、シアヌーク国王の提案を拒否。

28日 ▶タルボット米国務次官、ロード東アジア担当国務次官補、プノンペン訪問（～29日）。軍の改革を条件に兵器供与以外の対カンボジア援助の継続を約束。

[2月] 1日 ▶世界銀行、カンボジアの93年末現在の債務総額が3億8300万 F_K 。（うち長期債

務は2億3940万 F_K ）と発表。

▶南アフリカとの外交関係樹立。

2日 ▶アゼルバイジャン共和国との外交関係樹立。

5日 ▶キアト・チョン蔵相、開発、協力問題協議のためオーストラリア訪問（～8日）。

6日 ▶フランスのドブレ協力相、公式訪問（～10日）、援助問題に関し実務協議。

16日 ▶カンボジア人民党（CPP）第19回中央委員会開催（～17日）。フンシンベック党との協力強化を決議。

21日 ▶シアヌーク国王、アンコール寺院内で記者会見し、「現政府を高く評価はしないが容認する」と述べ、自らを首班とする国民和解政府構想の放棄を示唆。

22日 ▶情報省、2月7日現在カンボジア公務員の実数は、登録者数14万6311人、そのうち実際に存在しない「幽霊公務員」が3487人と発表。

▶唐家璇・中国外務次官、来訪。ウン・フォト外相と協力、援助問題を協議、カンボジア国王、王室への中国の支持を再確認。同次官の訪問は93年5月以降、中国からの最も高いレベルのもの。

25日 ▶ウン・フォト外相ら代表団がインドシナ総合開発フォーラム出席のため訪日（～28日）。

27日 ▶現地紙「クメール青年の声」編集長チャン・ロッタ、政府誹謗の罪で禁固1年、罰金2000 F_K の刑を宣告さる。新聞への実刑判決は新体制発足後初めて。新聞統制強まる。

28日 ▶ラナリット第1、フン・セン第2首相、ガリ国連事務総長に、国連人権センターの閉鎖を要求（3月25日撤回）。

[3月] 2日 ▶シアヌーク国王、日本の3000万 F_K の資金援助によるプノンペン港改修着工式

に出席。

3日 ▶チア・シム国会議長ら国会代表团、訪中（～7日）。

▶ヨー・チュートン・シンガポール通産・運輸相と実業家約50人の大型代表团、カンボジア訪問。

▶内務省、ボル・ポト派ゲリラが2月にバタンバン、シエムレアブ、コンボンスプー、コンボンチュナン各州で攻撃を強化、政府軍兵士、13人、警官4人、民間人35人が死亡、ゲリラ側も20人が死亡、155人が投降、と発表。

10日 ▶タオ・センフォ農水産・森林相、カンボジアの森林面積の国土比が70年の73%から現在40%までに落ちたと言明。

15日 ▶バリで開催の第3回カンボジア復興国際委員会（ICORC）（14～15日）で、95年度4億7300万^{ドル}、96年度分8億7700万^{ドル}、計13億5000万^{ドル}の拠出が表明された（フン・セン第2首相の言明による）。

21日 ▶ウン・フォト外相、タイ訪問（～24日）。タイとの関係改善を協議。

22日 ▶シアヌーク国王、精密検査のため北京へ。

▶情報省、94年1月から同日までにボル・ポト派の投降・帰順者の数が7236人に達したと発表。

23日 ▶サル・ケン内相、ラナリット、フン・セン両首相の国連人権センター閉鎖要求に反対と言明。

25日 ▶カンボジア国立銀行、リエル新紙幣と硬貨を発行。紙幣は1000～1万^{リエル}の7種類。

29日 ▶フン・セン第2首相、ティア・バン国防相ら、タイ訪問（～31日）。国境地域の安全問題を協議。タイ側と投資促進・保護協定、観光協定に調印。

4月2日 ▶ラタナキリ州北東部でベトナム戦争中の行方不明米兵（MIA）について、米

側との合同調査を開始。

5日 ▶シアヌーク国王、北京から帰国。

9日 ▶カンボジア初の貿易見本市開幕。外国からも40社余が参加。

12日 ▶キュー・サムファン暫定民族団結救国政府首相兼国防相、同日発表のカンボジア正月新年メッセージの中で、ゲリラ戦と人民戦争の続行、民族大団結の強化、あらゆる形式の闘争強化を呼びかけ。

16日 ▶カンボジア正月、シアヌーク国王新年メッセージで「ボル・ポトは地獄に落ちよ」と同派を非難。

29日 ▶ラナリット第1首相、国連人権センター閉鎖要求を撤回。

30日 ▶政府、原木、加工材の全面禁輸を発表。

5月1日 ▶マレーシア、アリストン社のフローティング・カジノ、「ナガ・リゾート・カジノ」がプノンペンでオープン。

▶ボル・ポト派軍、バタンバン州トレンを占拠。難民1万6000人以上が流出。

5日 ▶フン・セン第2首相対独戦勝50周年記念に国王代理として出席のため訪仏（～13日）。

6日 ▶タイ、カンボジア国境問題に関する両国合同委員会がプノンペンで開催され、国境協力機構の設置に合意。

▶チア・シム国会議長ら国会代表团、1週間の予定で訪米。滞在中マッケイン上院議員、ロード國務次官補らと会談。

13日 ▶サム・ランシー前蔵相、フンシンベック党から除名さる。

▶仏教自由民主党のソン・サン議長、執行委員会を開催し、イエーン・ムリ副議長の除名を決定。

17日 ▶サル・ホー税関局長、カンボジアの通関税収は1カ月当り1400万^{ドル}、その大部分

は木材輸出によるものと言明。

18日 ▶仏教自由民主党のイエン・ムリ副議長は、同党理事会を招集、ソン・サン議長が行った決議の無効を決定。

20日 ▶プノンペン地方裁判所、『セレイピア・トメイ』(新自由)紙編集長に、ラナリット、フン・セン両共同首相の名誉毀損のかどで禁固1年、罰金500万[㊦]の刑を宣告。新政権発足以来、新聞編集者への実刑判決は2件目。

23日 ▶カンボジア人民党代表团、北朝鮮訪問。平壤で北朝鮮労働党代表团と会談(24日)。

25日 ▶フン・セン第2首相、国防、内務両相、国軍総参謀長、国家警察長官ら、軍事情勢検討会議を開催。総参謀長が、ボル・ポト派ゲリラは過去6カ月の乾季作戦中にバイリン、プノンマライ、タサン、ウェアルウエン、アンロンベン、プレアビヘアルなどの主要基地を確保し、同派の推定兵力は中核正規軍4000人、民兵6000人と報告。

26日 ▶アジア開発銀行(ADB)、3億9000万[㊦]のカンボジア経済発展支援のための5カ年計画を発表。マリクADB代表团長とキアト・チョン蔵相が了解覚書に調印。

27日 ▶新政権初のヴァル・フォト駐米大使、ワシントンに着任。

31日 ▶政府、95年5月までの外国投資承認総額は3億7400万[㊦]と発表。対象プロジェクトはホテル、石油、繊維、食品加工など。投資国はシンガポール、タイ、マレーシアの順。

6月12日 ▶日本、プノンベン港改修、母子福祉センター、予防接種事業の3プロジェクトに33億1000万円無償供与。

14日 ▶ウン・フォト外相訪中。16日李鵬首相、銭其琛外相と個別会談。

22日 ▶サム・ランシー前経済財政相の議員資格剥奪が国会で確定。

7月3日 ▶中国、輸送機2機購入とカンボジア全土での通信網建設、プノンベン競技場修復用に860万[㊦]借款供与。

4日 ▶『アレイトー』紙、キュー・サムファン民主カンプチア議長が「98年総選挙には新党を結成して参加」と言明した旨報道。

15日 ▶国連人口基金(UNFAP)、95年央のカンボジアの総人口は推定1040万人、年間増加率約2.6%、全人口の50%が16歳以下、女性人口が54%と発表。

18日 ▶国会、言論の自由抑圧になると内外から批判されている新聞法案を可決。

19日 ▶アジア開発銀行、東部6州の道路改良、マーケット新・増設、公共事業用に2520万[㊦]の期限40年・無利子の借款供与。

26日 ▶ボル・ポト派チャン・ユラン外相、王国政府と無条件で話し合いに応じると言明。しかし、ティア・バン国防相、無条件降伏あるのみ、とこれを拒否。

28日 ▶カンボジア、ASEANに東南アジア友好協力条約の批准書を提出、正式にASEANへのオブザーバー加盟手続きを完了。

▶フン・セン第2首相、97年までに兵力を現行13万人から9万人、2000年までに6万人に削減と言明。

8月1日 ▶ブルネイで開催の第2回ASEAN地域フォーラムに初参加。

▶クリストファー・米国務長官、プノンベン訪問。家族厚生、初等教育、技術支援、民主化促進計画に1202万[㊦]、人道援助としてコメ540万[㊦]分の供与を発表。投資保護協定に調印。最恵国待遇付与を約束。

5日 ▶仏教自由民主党、幹部会でソン・サン議長ら5人の除名を決定。

8日 ▶ベトナムの国家主席、プノンベン訪問(～9日)。国境問題等を討議。

▶仏教自由民主党幹部のメアス・チャン・

リーブ議員、党内抗争に抗議して国会内でピストル自殺。

23日 ▶河野外相、プノンベン訪問。プノンベン電話システム改善に1700万^{ドル}、洪水被災農家緊急援助用の米買い付け用資金620万^{ドル}、アンコール・ワット修復用51万8000^{ドル}の供与を約束。

31日 ▶チア・シム国家元首代行兼国会議長、新聞法に代理署名。9月9日発効。

▶シアヌーク国王、インドネシア公式訪問（～9月2日）。

9月5日 ▶シアヌーク国王、マレーシア公式訪問（～7日）。

▶プノンベン・ポチェントン空港改修のため仏、マレーシア、カンボジア各企業BOT方式による総工費1億2000万^{ドル}の合併事業契約に調印。

30日 ▶仏教自由民主党ソン・サン派本部と同派大会用寺院の2カ所で爆弾が炸裂、同派大会に集まったソン・スベール国会副議長（ソン・サン氏の子息）ら34人が重軽傷。

10月5日 ▶日本・カンボジア実務者協議、中部コンボンチャム州のメコン川上に延長1^{キロ}の架橋について基本合意。アジア・ハイウェイ構想の一環で、97年着工、工期約2年、総工費百数十億円の見込み。

8日 ▶ボル・ポト派、プノンベン＝プルサット間の鉄道を2カ所、シアヌークビル近郊の鉄橋を1カ所爆破。

9日 ▶ユー・ホクリ共同内相、警察軍将校の85%を降格ないし解雇し、警察軍大佐を1000人余から62人に、警察軍将校449人を75人に削減したこと、警察軍兵力6万7000人を1万3400人に縮小する計画であると発表。

10日 ▶カンボジア人民党（CPP）代表団（团长、グオン・ネル中央常任委員）、ベトナム訪問。ド・ムオイ共産党書記長と会談、両党

関係強化で合意。

17日 ▶フンシンベック党とカンボジア人民党（CPP）は、重要な地方行政単位である郡の長（170人）および郡警察の長を両党間で同数ずつ配分することで合意。

27日 ▶農林漁業省、カンボジア6州で冠水、干ばつ、害虫のため5万6213^{ヘクタール}の稲が被災したと発表。

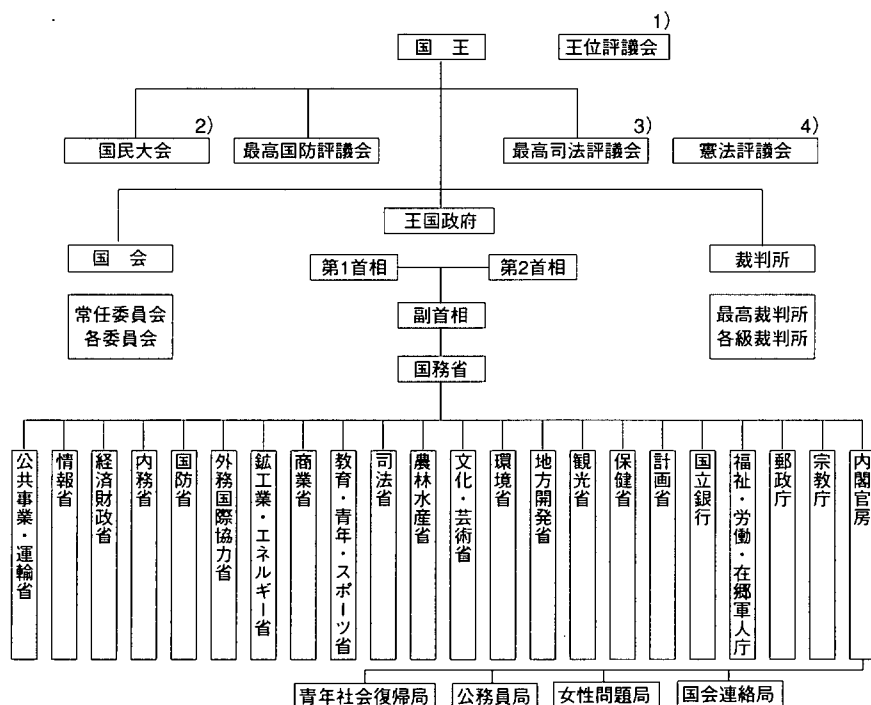
11月9日 ▶サム・ランシー前経済財政相、新党「クメール国民党」を結成し、党首に就任。フン・セン第2首相は同党を合法政党として認めず。

17日 ▶シリウッド殿下（前外相、フンシンベック党幹事長）、フン・セン第2首相暗殺謀議の容疑で逮捕さる。

21日 ▶シリウッド殿下、シアヌーク国王の口添えでフランスに亡命。

12月14日 ▶シアヌーク国王、73年以来初めてベトナム公式訪問（～16日）。レ・デューク・アイン国家主席、ド・ムオイ共産党書記長、ファン・バン・カイ副首相、ファン・バン・ドン元首相（現党中央顧問）、ボー・グエン・ザップ将軍（元国防相）らと会談。

① 国家機構図 (1995年12月末現在)



(注) 1) 国王選出機関。国会議長、首相、仏教2派大僧正、国会第1・2副議長で構成。2) 国民が国政の説明を受け、問題を提起する機関。国王が主宰し、年に1度開催。3) 国王の裁判官任免を補佐する機関。国王が主宰。4) 違憲立法審査機関。国王、国会、最高司法評議会が構成員各3人を任命。

② 政府閣僚名簿

(1993年10月29日承認。94年10月20日、
28日一部改造。フンシンベック=F、
カンボジア人民党=C、仏教自由民主
党=B)

第1首相 ノロドム・ラナリット
(Prince Norodom Ranariddh=F)
第2首相 フン・セン (Hun Sen=C)
副首相 サル・ケン

(兼内相, Sar Kheng=C)
イン・キエト(兼公共事業・
運輸相, Ing Kieth=F)
国務相 キアト・チョン(兼経済財政相,
Keat Chhon=C)
ウン・バン (Ung Phan=F)
ワン・ムリワン
(Van Mouly Van=C)
チェム・スグオン

	(兼司法相, Chem Snguon = C)	教育・青年・スポーツ相	
官房長官	ウェン・セレイウット(兼観光相, Veng Sereyvuth = F)	トル・ラ(Tol Loah = F)	
	ソク・アン(Sok An = C)	次官	フル・サワン(Hul Savoan = C)
副長官	スム・マニット (Sum Manith = C)	商業相	チャム・プラシット (Cham Prasit = C)
	ノウ・カヌン(Noav Kanun = F)	次官	ル・ライスレン (Lu Laysreng = F)
外 相	ウン・フオト(Ung Huot = F)	鉱工業・エネルギー相	プー・ソティラク (Pou Sothirak = F)
次官	ウ・キムアン(Uch Kim An = C)	次官	イト・ブラン(It Prang = C)
国防相	ティア・バン(Tea Banh = C)	計画相	チャ・チャント (Chea Chanto = C)
	ティア・チャムラット (Tea Chamrath = F)	保健相	チャ・タン(Chhea Thang = C)
次官	エク・セレイワット (Ek Sereywhat = F)	次官	ディ・ナロンリット (Di Narongrit = F)
	チャイ・サンユン (Chay Sangyun = C)	観光相	ウェン・セレイウット (兼官房長官 = F)
内 相	サル・ケン(兼副首相 = C)	次官	トン・コン(Thong Khon = C)
	ユー・ホクリ(You Hokry = F)	文化・芸術相	ヌート・ナラン (Noith Narang = C)
次官	ホー・ソク(Ho Sok = F)	次官	シソワット・パナラ・シリウット (Prince Sisowath Panara Sirivut = F)
	イム・チュンリム (Im Chhun Lim = C)	地方開発相	ホン・スンフオト (Hong Sun Huot = F)
経済財政相	キアト・チョン(兼国務相 = C)	次官	イム・チャイリ (Yim Chhaili = C)
次官	スン・チャントル (Sun Chanthol = F)	環境相	モク・マレト(Mok Mareth = C)
情報相	イエーン・ムリ(Ieng Mouly = B)	次官	スン・ウム(Soeng Oeum = F)
次官	キュー・カニヤリット (Khieu Kanharith = C)	宗教庁長官	ヒアン・ワンロット (Hean Vanroth = F)
公共事業・運輸相	イン・キエト (兼副首相 = F)	郵政庁長官	ソ・クン(So Khun = C)
次官	トラム・イウテク (Tram Iv-toek = C)	福祉・労働・在郷軍人庁長官	スイ・セム (Suy Sem = C)
農林水産相	タウ・センフオ (Tau Senghuo = F)	国会連絡局長官	サイ・ボリ(Say Bory = B)
次官	チャ・ソン(Chhea Song = C)	女性問題局長官	キエト・ソクン (Kiet Sokun = B)
司法相	チェム・スグオン(兼国務相 = C)	公務員局長官	ブラク・ソク(Prak Sok = C)
次官	ヘン・ウォンブンチャット (Heng Vong Bunchhat = C)		

青年社会復帰局担当相 ニム・ワンダ

(Nhim Vanda=C)

国立銀行総裁 トル・ペンリアト

(Thor Peng Leat=C)

副総裁 チュロン・サメラ

(Chulong Sameara=F)

③ カンボジア王国国会指導部

(1993年10月25～26日選出)

議長 チア・シム (Chea Sim=C)

第1副議長 ロイ・シム・チアン

(Loy Simchhean=F)

第2副議長 ソン・スベール

(Son Soubert=B)

④ カンボジア開発評議会

議長 ノロドム・ラナリット第1首相

副議長 キアト・チョン 国務相兼経済財政相

事務局長 スン・チャントル 経済財政次官

⑤ カンボジア王国軍指導部

最高司令官 シアヌーク国王

総司令官 ラナリット第1首相

フン・セン第2首相

参謀総長 ケ・キムヤン (Ke Kimyan=C)

⑥ 主要政党指導部

(1) フンシンベック (独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線)

議長 ノロドム・ラナリット (第1首相)

事務局長 ロイ・シム・チアン (国会副議長)

(2) カンボジア人民党

名誉議長 ヘン・サムリン (Heng Samrin)

議長 チア・シム (国会議長)

副議長 フン・セン (第2首相)

(3) 仏教自由民主党

議長 ソン・サン (Son Sann)

第1副議長 イエン・ムリ (情報相)

(党分裂のため役職は流動的)

(4) 民主カンボジア党 (非合法)

議長 キュー・サムファン

(Khieu Samphan)

副議長 ソン・セン (Son Sen)

(民主カンボジア国民軍総司令官)

⑦ カンボジア国民統合救国臨時政府

(ボル・ポト派) 閣僚名簿

(1994年7月11日発表)

首相兼国防相 キュー・サムファン

副首相兼外相兼民族文化防衛相

チャン・ユラン (Chan Youran)

地方・農業・水源保護相

マク・ベン (Mak Ben)

移民相 (ベトナム移民担当)

イン・ソピアブ (In Sopheap)

首都・都市問題相

カオ・ブンヘン (Kao Bun-hen)

副国防相 ビ・チアン (Pich Cheang)

首相特別顧問 (保健衛生担当)

チュオン・チューン (Chuan Choeun)

1 基礎統計

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人口総数(100万人)	8.57	8.81	9.26	9.65	9.89	10.4
人口増加率(%)	2.9	2.8	5.1	4.1	2.5	2.6
GDP ¹⁾ (10億リエル)	243.7	262.2	280.6	291.6	306.8	—
実質GDP成長率(%)	1.2	7.6	7	3.9	5.2	—
消費者物価上昇率(%)	145.6	107.4	75.5	112.7	19.6	—
輸出(FOB,100万ドル)	32.9	67.3	51.3	37.7	135.7	—
輸入(FOB,100万ドル)	110.6	99.8	137.5	222.5	427.1	—
経営収支(100万ドル)	-49.7	-25.2	-44.6	-41.3	-174.6	—
対外債務(100万ドル)	408.3	415.7	393.7	383.2	348.8	465.5
為替レート(1ドル=リエル)	459	718	1,253	2,470	2,585	2,300 ²⁾

(注) 1) 基準値89年リエル価値, 1994年は推定。2) 1995年11月27日の観光レート。

(出所) 人口統計はカンボジア計画省国家統計局の推計。1995年分は国連人口基金の推計。
その他の項目はいずれもEIU Country Report 4th quarter, 1995および世銀資料その他。

2 産業別国内総生産 (名目)

(%)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994
農業	52.3	52.3	51.8	49.4	46.5	44.9
コメ以外の農作物、ゴム	11.2	10.0	12.1	11.5	10.5	10.1
コメ	21.2	20.4	18.2	16.6	15.1	12.8
畜産	13.4	14.0	13.2	13.1	13.4	13.2
漁業	3.9	5.1	5.1	4.5	4.1	3.9
林業	2.5	2.8	3.3	3.5	3.4	4.9
工業	15.4	14.9	15.1	16.3	18.0	19.6
鉱業・採石	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
製造業	7.5	7.1	7.0	6.8	7.0	7.2
電気・水道	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
建設	6.6	6.5	6.7	8.2	9.6	11.0
サービス	32.3	32.8	33.1	34.4	35.4	35.6
運輸・通信	2.7	2.6	2.7	2.9	3.0	3.0
卸・小売	13.0	12.5	13.1	14.2	14.5	14.6
宿泊・飲食業	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5
行政・教育・保健	3.9	4.5	4.2	3.9	4.0	3.8
不動産	6.4	6.5	6.2	6.2	6.5	6.6
その他	6.2	6.4	6.5	6.7	7.0	7.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 1995年の『世銀報告書』。

3 貿易

(単位:100万ドル)

主要輸出品			1989	1990	1991	1992	1993
ゴ	ム		23.9	16.5	18.7	12.6	11.7
木	材		7.7	7.7	24.6	25.1	24.6
大	豆		3.6	3.3	9.9	2.1	0.4
メ	ズ	ー	1.4	0.6	2.3	0.6	0.5
ゴ	マ		1.0	0.3	1.2	0.2	0.1
カ	ク	ポ ッ	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
タ	コ	バ	0.5	0.3	2.2	0.2	—

(出所) 表2に同じ。

4 国家予算

(単位:10億リエル)

予算内訳		1989	1990	1991	1992	1993	1994 ¹⁾	1995 ²⁾
歳入		15.3	23.3	58.8	156.1	290.1	544.3	581.1
税収		6.2	13.3	31.1	109.7	234.1	361.3	461.5
うち関税収入		1.9	8.8	22.0	79.3	172.4	276.0	364.3
非税収入		9.2	10.0	27.8	46.3	56.0	183.0	119.6
歳出		21.9	50.2	104.1	245.6	608.4	894.8	1,053.4
経常支出		18.5	43.3	98.9	238.6	373.2	593.2	652.7
国防費		7.2	18.7	46.8	118.7	219.4	325.3	304.1
その他		11.3	24.6	52.2	119.9	153.8	267.9	348.6
資本支出		3.5	6.9	5.2	7.1	235.2	301.6	400.7
経常赤字		-3.1	-20.0	-40.1	-82.5	-83.1	-48.9	-71.6
財政赤字		-6.6	-26.9	-45.3	-89.6	-318.3	-350.5	-472.3
財政借入		6.6	26.9	45.3	89.6	318.3	...	472.3
海外借入		2.0	7.2	6.1	1.5	239.1	348.8	465.5
国内借入		4.6	19.7	39.2	88.1	79.2	-17.7	6.8

(注) 1)推定。2)当初予算。

(出所) 表2に同じ。

5 林業および木材輸出

(単位: m³)

		1985	1988	1989	1990	1991	1992	1993
生産	産							
原木	木	96.5	283	224.8	257.4	308.9	105.1	76.2
製材	材	8.6	12.8	16.4	15.7	16	16	...
輸出	出							
原木	木	25.1	106.6	78.7	93.8	131.8	107.3	79.8
製材	材	0	0	0.9	5.5	5.3	3	112.5

(出所) カンボジア農林水産省森林局。

6 社会指標

	1965~70	1975~80	1987~92 ¹⁾
平均余命(歳)	44.6	34.9	49
成年識字率(%)	36.1	...	62.5 ²⁾
うち男性	77.9 ²⁾
女性	49.5 ²⁾
乳幼児死亡率(1,000人当り)	134	230.2	116
就学率(登録)(%)			
小学校	77	42	53
中学校	4	6	...

(注) 1)推定。2)1993年。

(出所) 表2に同じ。

7 州別人口 (1994年現在)

州/市	人口(人)	全国比(%)
プノンペン	812,484	8.33
カンダ爾	854,995	8.77
コンボンチャム	1,463,850	15.01
スワイリエン	442,686	4.54
プレイベン	933,348	9.57
タケオ	695,201	7.13
コンボントム	490,181	5.03
シュムレアブ	680,000	6.97
バンテアイミアンチャイ	488,685	5.01
バタンバン	648,158	6.65
プルサト	301,815	3.09
コンボンチュナン	325,946	3.34
シアヌークビル	121,079	1.24
カンボト	480,908	4.93
ココン	71,430	0.73
コンボンスプー	490,130	5.03
プリアウイヒア	98,289	1.01
ラタナキリ	63,804	0.65
ストゥントレン	55,569	0.57
モンドルキリ	22,047	0.23
クラチエ	211,861	2.17
計	9,752,466	100

(出所) カンボジア計画省国家統計局。

8 少数民族の人口 (1995年5月現在)

民族名	人口(人)	全国比(%)
ベトナム	95,597	21.60
中国	47,180	10.66
チャム	203,881	46.07
ラオ	19,819	4.48
タイ	2,454	0.55
トゥムボン	15,861	3.58
クイ	14,186	3.20
ステアン	3,234	0.73
レムウン	280	0.06
ブロウ	2,585	0.58
ブノン	5,323	1.20
クレン	7,854	1.77
ボル	1,440	0.33
カベット	3,585	0.81
サオク	72	0.02
カチョク	6	—
クラオル	1,962	0.44
ロベル	1,640	0.37
トゥマウン	453	0.10
ジャライ	11,549	2.61
その他	3,708	0.84
計	442,669	100

(総人口比3.83%)

(出所) カンボジア内務省。